

## 変革を求めた中南米の大統領選挙

内多 允 *Makoto Uchida*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

今年実施されたメキシコ、ベネズエラ、ペルー3カ国における大統領選挙は、これらの国の前途にさらなる改革を促す課題を与えた。

### 権力基盤を変えるメキシコの新大統領

7月2日の大統領選挙で、野党・国民行動党(PAN)のピセンテ・フォックス候補が当選した。71年間にわたって政権を保持してきた制度的革命党(PRI)が敗北したことは、国民がPRIによる国家体制の終焉を選択したことを示している。PRIの一党独裁は1910年から10年間のメキシコ革命の混乱を收拾して、安定を取り戻すための知恵でもあった。PRIの歴史は1929年の国民革命党(PNR)結党から始まる。同党は連邦政府と対立していた国内の主な政治勢力を、中央集権的な機構に組み込む機能を果たした。

その後、同党は38年にメキシコ革命党(PRM)となり、46年に現在のPRIに改称した。29年の前身政党の創設時から、セディジョ現大統領が2000年12月1日にフォックス次期大統領と交代するまで、PRIが歴代の大統領の座を独占してきた。憲法の規定によって大統領は6年間の任期中、独裁的な権力が与えられる。しかも、歴代の議会もPRIが多数を占めてきた。再選が禁止されている大統領の交代が、6年ごとの選挙で実行されてきたこともメキシコを中南米では際立って安定した国にしている。その反面、PRIと行政との関係があまりにも緊密になったことが、汚職や腐敗の弊害を招くようになる。大統領選挙でのPRI候補への支持率は回を追って低下傾向を示してきた。議会や州知事選挙でも近年は野党勢力が進出してきた。94年に就任したセディジョ大統領はPRIに対する批判にこたえるべく同党の民主化と並んで政治体制や行政改革にも取り組んだ。しかし、PRI内部では改革をめぐる対立が続いていることが、有権者のPRI離れを加速したとも言える。

フォックス次期大統領(58才)は大学を卒業した64年からメキシコ・コカコーラ社で営業を担当、74年社長に就任した。79年に退職して親族が経営する企業の役員に転じた。87年にPANに入党、翌88年に下院議員に当選した。91年には同党からグアナファト州知事に立候補したが、PRI候補に敗れた。95年の同州知事選ではPRI候補を破って当選した。歴代の多くの大統領が官僚としての手腕がPRIで評価されて当選したのと比べて、フォックス氏の経歴は異彩を放っている。PANの伝統的な支持基盤はカトリック信者が多い保守的な階層である。しかし、フォックス氏の気さくな性格がこのような支持基盤の枠を超えて貧困階層や左寄りの知識人の支持も獲得したことが、今回の当選に貢献した。

就任後のフォックス大統領の重要課題は議会对策であろう。自ら主張してきた政治の民主化を実行するためには、以前のような議会でのPRIの絶対多数の下での独裁的な大統領としての政治は不可能である。しかも、現在の議会勢力では各政党(特にPRI)との交渉が重要になってくる。7月の大統領選挙と同時に行われた上下両院選挙では、PANは過半数の議席を取れなかった。上院では128議席中、PRIが60議席でPANは46議席である。下院では500議席中、PAN 209議席、PRI 208議席と勢力が拮抗している。このような政党勢力を考慮して、7月17日に発足したフォックス次期大統領が率いる政権移行チームにはPANの党員に加えて他の政党員や民間人も加わっている。フォックス政権ではPRI等の主要な政治勢力との妥協を図るための議会对策が重要な課題となろう。

### チャベス・ベネズエラ大統領の政策課題

チャベス大統領(元陸軍中佐)の政治活動が内外で初めて注目されたのは1992年のクーデター未遂事件であった。その後も社会の腐敗や貧富の格差は政党政治

の責任であるとして、憲法改正による改革を訴え続けた。これが大衆の支持を集めて98年12月の大統領選挙では約56%の票を獲得して当選した。チャベス大統領はまず改革の手始めに新憲法制定のための制憲議会の発足を99年7月25日の国民投票で決めて、同議会(定員128名)選挙ではチャベス支持派が121名を占めた。新憲法は同年12月15日の国民投票で承認された。新憲法に基づく大統領選挙は2000年7月30日に実施され、チャベス大統領が再選された。

貧困の解消を切望している大衆を支持基盤とするチャベス政権の緊急課題は、経済回復である。生活水準が貧困ライン以下の人口比率は1988年の46%から98年には68%に増大している。経済回復の切り札は石油収入である。チャベス大統領が当選後の8月に米国の批判を無視してイラクのフセイン大統領を訪問し、さらにサウジアラビア国王とも会談したのもOPECの結束を促して、先進国からの原油増産による値下げを回避しようとする意図があるからである。

石油と並ぶ外交上の懸案問題は、国境を接するコロンビア、ガイアナ両国との関係である。コロンビアでは政府軍と反政府ゲリラグループとの武力抗争の激化を反映して、コロンビア人がベネズエラに避難する事態が発生した。ベネズエラとしてもコロンビア国内の安定化への協力が求められている。ガイアナとは100年前からの領土紛争が未解決である。ガイアナのエセキボ地域の領有権をベネズエラは主張している。

エセキボ地域については、多国間の外交問題に発展する要因がある。ガイアナ政府が同地域での海外企業の活動を認めていることに対して、ベネズエラ政府が反発している。今年5月にガイアナ政府は米国企業のBeal Aerospace Technologies Inc.がエセキボ地域に商業用衛星打ち上げ基地を建設する契約を締結した。同社の子会社が基地の建設と運営を担当する。契約期間は99年間、当初の投資額は1億ドルで、2万5,000エーカーの用地に施設を建設する。ベネズエラ政府はこの施設建設に対してガイアナ、米国の両国政府に契約無効を申し立てた。

ガイアナ政府がエセキボ地域の資源開発を外資に認めたことについても、ベネズエラは反発している。同地域の石油・天然ガスの開発について、ランヘル・ベ

ネズエラ外相はインタビュー(7月26日付現地紙)で開発権を供与する意向を表明して、ガイアナ政府による外資への供与を牽制した。また、中国の企業がエセキボ地域での鉱業権をガイアナ政府から受けたことについても中国政府に抗議した(同7月31日付)。

#### 混迷するペルーの政局

ペルーのフジモリ大統領は7月28日、3期目の大統領に就任したが、内外の批判を浴びて極めて不安定な状況に追い込まれている。同大統領の政治手法については、軍部を利用して独裁的であるという批判があった。また、フジモリ大統領は既に再選の段階でその合憲性をめぐって批判されていたことも響いている。同大統領が初めて当選した1990年当時の憲法(79年制定)では連続再選を禁止していた。その後制定された93年憲法では連続再選(任期5年)を1回だけ認めている。従って95年に再選されたフジモリ大統領の任期は2000年までと解釈されていた。ところが、同大統領は連続3選を可能にする憲法解釈を法律として、96年8月23日に議会で成立させた。これは、1期目(90~95年)の大統領は79年憲法による当選であるので、現行の93年憲法は適用されないという解釈である。従って、今年の大統領就任は93年憲法では2期目ということになる。

このような強引な憲法解釈に加えて、今年選挙でも投票の集計の不正操作が指摘され、国の内外からフジモリ政権は糾弾された。3期目の政権発足後の9月にはフジモリ大統領の側近であるモンテシノス国家情報局顧問が野党議員に現金を渡す現場を撮影したビデオテープが暴露され、フジモリ大統領への批判が高まった。議会はフジモリ大統領の任期を2001年7月28日までとする憲法改正案を10月5日、可決した。モンテシノス顧問は解任された後、パナマに出国したが約1カ月後の10月23日にペルーに帰国した。

経済回復に不可欠な国際的な支援を確保するためにも、政治体制の民主化の徹底が求められている。これについては、フジモリ大統領と軍部、野党勢力の民主化への具体的取り組みの成果が厳しく問われている。